

関係機関・団体からの提案事業及び平成30年度計画（案）への反映について

資料 4-1

平成30年3月19日

第3回医療審議会

1 事業提案募集方法

(1) 募集期間

平成29年8月10日から9月15日まで

(2) 照会先

県内病院、医療関係機関、及び市町村

(3) 対象事業

- I 病床の機能分化・連携のために必要な事業
- II 在宅医療を推進するための事業
- III 医療従事者等の確保・養成のための事業

(4) 募集要件等

- ① 県全域又は地域の医療課題の解決に資する事業であること。
- ② 計画に反映可能な、具体性、実現性などを備えていること。
- ③ 青森県保健医療計画（平成25年4月）と整合していること。
- ④ 事業実施後において、目標の達成状況について評価できること。
- ⑤ すでに診療報酬や他の補助金等で措置されているものは対象としないこと。
- ⑥ 既存の事業で、単に事業者の負担を基金に振り替えるものは対象としないこと。
- ⑦ 事業に対する基金充当割合については、従来の補助事業等を踏まえ、事業者に一定の負担を求めることを想定していること。
- ⑧ 病床の機能分化・連携のために必要な事業においては、地域医療構想の実現に資する事業であること。

2 事業提案の状況

17機関から、24件の提案があり。

3 平成30年度計画（案）への反映について

右表のとおり。

なお、計画（案）へ反映できなかった理由の主な理由は次のとおりである。

- ・ 個別の医療機関や限定された地域を対象とする事業であり、地域への波及という観点で効果が限定的であるもの
- ・ 他の制度、既存の他の事業で実施可能であるものなど基金対象事業に該当しないもの

事業区分	提案 事業数	計画（案）への反映状況	
I 病床の機能分 化・連携のた めに必要な事 業	6	反映するもの	
		一部反映するもの	2
		趣旨を反映するもの	
		反映しないもの	4
		効果が限定的	1
		その他（対象外、優先度等）	3
II 在宅医療の充 実のために必 要な事業	4	反映するもの	4
		一部反映するもの	
		趣旨を反映するもの	
		反映しないもの	
		効果が限定的	
		その他（対象外、優先度等）	
III 医療従事者等 の確保・養成 のための事業	14	反映するもの	4
		一部反映するもの	4
		趣旨を反映するもの	1
		反映しないもの	5
		効果が限定的	2
		その他（対象外、優先度等）	3
計	24	反映するもの	8
		一部反映するもの	6
		趣旨を反映するもの	1
		反映しないもの	9
		効果が限定的	3
		その他（対象外、優先度等）	6

平成30年度県計画に係る提案事業一覧

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への反映		
					反映状況		判断理由
I	1	青森県医師会	医療介護連携促進事業	①かかりつけ医機能強化と在宅医療を目指す医師のための研修 ②在宅医療に関わる多職種を対象とした研修会の開催(県内6医療圏) ③在宅医療連携拠点事業により構築した各地域の資源マップの維持管理 ④青森県地域包括ケア推進センター(仮称)の設置に向けた協議会の開催	△	一部反映(継続)	①～③については、病床機能分化・連携推進施設設備整備事業及び医療介護連携促進事業で対応可能であり、継続実施することとして計画案に反映する。 ④については、会議・検討の経費であり、地域医療構想の実現に向けた具体的な効果が得られないため、反映しない。
	2	全日病青森	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	①病床の機能分化・連携の現状に対する報告・講演会ならびに在宅医療推進に向けた専門職の質の向上を目的としたスキルアップ研修の実施 ②医療・介護連携体制構築のための協議会の設置運営	△	一部反映(継続)	①については、病床機能分化・連携推進施設設備整備事業で対応可能であり、継続実施することとして計画案に反映する。 ②については、会議・検討の経費であり、地域医療構想の実現に向けた具体的な効果が得られないため、反映しない。
	3	国立病院機構青森病院	結核医療連携事業	青森県結核医療関係者連絡会(仮称)の設置を検討し、結核医療に関する情報を保健所と共有し、意思疎通・連携を強化する	×	反映しない	結核対策は青森県結核サーベイランス委員会で協議している。また、入院患者に関しても提案病院と保健所が情報共有・連携して対応するなど、意思疎通・連携は既に行われており、当事業実施による新たな効果が明確でない。
	4	国立病院機構青森病院	結核病棟運営費補助事業	青森県域における結核患者数の減少や高齢化、結核医療体制の地域的アンバランスから生じる問題点等を検証し、地域住民が安心して結核医療を受けられる体制を構築するため、結核医療実施施設財政支援策等を実施する	×	反映しない	結核医療は、国立病院機構が政策医療として中心的な役割を担ってきた分野であることから、今後も安定的に結核医療が提供されるよう、国において支援策を講じることが適当であり、結核病床の運営費補助について、全国衛生部長会を通じて国に対して要望している。
	5	国立病院機構青森病院	休日・夜間の小児救急医療体制の整備	津軽地域小児救急医療体制において、二次輪番病院として参加しているが、現行制度では補助対象ではなく、運営費が全て当院の負担になっているため、補助を受けられるよう要望したい。	×	反映しない	現行制度上でも、弘前市が必要性を判断したものに対し、一定の基準のもと、支援が可能となっており、青森病院を補助対象外としているものでは無いため、現行とは別の制度を創設し、支援を行うことはできない。
	6	青森労災病院	がん診療連携拠点病院等のがん医療体制設備整備事業	がん患者の診療体制の維持を図るため、必要な手術機器等の備品の設置に対する支援	×	反映しない	単一の医療機関における設備の更新であり、地域への波及効果が限定的である。
II	7	青森市医師会	在宅医療講演会、医療・介護従事者向け勉強会	医師・介護従事者向け研修会と一般の方を対象とした講演会(各1回を予定)	○	反映する(継続)	既存の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業で対応可能であり、継続実施することとして計画案に反映する。
	8	八戸市医師会	施設での在宅医療と介護連携支援事業	施設での在宅医療・介護の連携研修の実施と研修を行うことができる講師の養成を行う	○	反映する(継続)	既存の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業で対応可能であり、継続実施することとして計画案に反映する。

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への反映		
					反映状況		判断理由
Ⅱ	9	上十三歯科医師会	ミールラウンド研修事業	医師、管理栄養士、看護師、介護士、言語聴覚士等介護に関わる多職種との連携の取り方を学び、口腔の治療以外でも、食へることへのアプローチをできる歯科医師を育てるため、その方面で活躍している、歯科医師、医師、言語聴覚士等の講師を招き講演会を開催し、摂食・嚥下障害への対処法を学んだ後にミールラウンドの実習を行う。	○	反映する (継続)	既存の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業及び現在青森県歯科医師会に委託している「在宅歯科医療連携室整備事業」で対応可能であり、継続実施することとして計画案に反映する。
	10	県理学療法士会	リハビリテーション専門職に対する吸引法及び排痰法研修会	県内にある病院・介護保険事業所(介護老人保健施設、訪問リハビリテーション事業所等)に勤務するリハビリテーション専門職(PT・OT・ST)を対象に研修を実施 【1】在宅医療における吸引法 【2】在宅医療における呼吸リハビリテーション 【3】在宅医療における緊急対応 ～一次救命処置～ 【4】機器の取り扱い(リスク管理等)	○	反映する (継続)	既存の病床機能分化・連携推進施設設備整備事業で対応可能であり、継続実施することとして計画案に反映する。
Ⅲ	11	青森市医師会	看護教員養成補助事業	看護教員養成講習会以外での看護教員養成に対する支援・補助。 ・通信教育受講費用等の一部を補助する。 ・市内(県内)にて、単位取得できる講座の開催等受講機会の支援。	×	反映しない	看護教員養成講習会参加支援事業費補助事業は、同講習会受講による看護教育の資質向上のための事業であり、放送大学受講等での大学資格取得のための補助は、基金事業になじまない。
	12	弘前市医師会	看護師養成所における教育内容の向上を図るための体制整備事業	短命県返上にむけた取り組みの一環として、質の高い看護教員を養成することで看護学生への指導が充実でき、その目的に近づけるよう青森県以外の他都道府県で開催の講習会を受講し、受講期間中の不在教員の対応として代替え看護教員を確保する事業を行う。	○	反映する (継続)	H28から実施している「看護職員キャリアアップ推進事業費補助及びH26から実施している「看護師等養成所運営費補助」で対応可能である。同事業は、継続して計画案に反映することとしている。
	13	県看護協会	助産師の助産実践能力向上を図る医療機関の運営を支援するための事業	1. 出向元の医療機関の経費支援(看護職の臨時雇用の賃金等) 2. 出向先医療機関の支援(受入のための諸経費) ①助産師の受入期間に発生する必要物品(ナース服、シューズ等)、宿泊施設の維持費 ②出向助産師に支給する給料、赴任旅費等の必要経費(負担金)	×	反映しない	助産師出向支援事業については、国庫補助事業として実施しており、基金事業の対象とならない。 なお、助産師出向に関して、出向元は、助産師の資質向上、出向先は、人材確保(応援)を目的としており、それぞれの出向先・元で協議のうえ費用負担すべきことである。
	14	国立病院機構青森病院	病院内保育所運営費補助事業	院内保育所を運営することで、看護師の人材確保を図っていく。 (現在運営中:園児17名)	△	一部反映 (継続)	24時間保育又は、病児保育にかかる加算については、H28より「病院内保育所運営費補助」で実施しており、継続して計画案に反映することとしている。
	15	国立病院機構弘前病院	新人看護職員研修補助事業	新人看護職員の看護の質の向上及び離職防止を図るため、病院が行う新人看護職員研修事業に要する諸経費について補助金を希望する。	○	反映する (継続)	H26から実施している「新人看護職員研修補助事業」で対応可能である。同事業については、継続して計画案に反映することとしている。
	16	国立病院機構弘前病院	産科医確保支援事業	産科医、助産師に分娩手当を支給している医療機関への支援。	○	反映する (継続)	産科医確保のため、産科医等確保支援事業については、継続実施することとして、計画案に反映する。

区分	No.	提案機関	事業名	事業概要	計画(案)への反映		
					反映状況		判断理由
Ⅲ	17	国立病院機構弘前病院	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。 具体的には年度における養成所運営費の経常損益分の補填を希望する。	△	一部反映 (継続)	H26より「看護師等養成所運営費補助事業」で対応可能であり、同事業を継続して計画案に反映することとしている。
	18	国立病院機構弘前病院	看護教員養成講習会参加支援事業	看護教員養成講習会に参加するための受講料、参加旅費などの経費負担に対する支援を行う。	○	反映する (継続)	H28から実施している「看護職員キャリアアップ推進事業費補助」で支援している
	19	あおもり協立病院	救急医療医師確保支援事業	病院群輪番制の維持、ひいては入院救急医療体制の維持のため、救急支援医師の確保に要する経費(支援医師の日直料・当直料・交通費)を補助する。	×	反映しない	青森市の補助金の交付があることから、基金事業の対象とならない。
	20	協立クリニック	医療従事者の勤務環境改善のための事業	県地域医療構想で謳われている、効率的かつ質の高い地域医療を提供するための一つの手段として、医師労働軽減を目的とした診療秘書の配置を支援する。	△	一部反映 (新規)	区分Ⅱの在宅医療を推進するための事業として、補助対象を在宅医療に係る事務に限定し、支援を行うこととする。
	21	中部クリニック	診療所クランク事業	地域の在宅医療を担う医師の勤務環境改善と質の向上の為、医師の下で診療記録代行や各種書類作成補助を行う医療クランクの配置を支援する。	△	一部反映 (新規)	区分Ⅱの在宅医療を推進するための事業として、補助対象を在宅医療に係る事務に限定し、支援を行うこととする。
	22	県立保健大学	地域と共に育て活躍・定着する看護職員キャリアサポート事業	本学看護学科卒業生が、中核病院(急性期)、中小病院(回復期)、診療所等(慢性期・在宅医療)を一定期間ローテート勤務することを通じキャリア形成できるようサポートし、地域で活躍・定着する看護職員の育成・確保を図る。 (1)キャリアサポートセンターの設置・活動 (2)各圏域に、病院等で構成する「キャリアサポート協議会」を設置し ・キャリアサポート対象学生のインターンシップの受入れ ・キャリアサポートプログラム対象の卒業生を受け入れ、地域医療の状況、地域医療構想等医療施策、ローテート勤務の考え方等「地域の医療を学ぶ新人看護職員等教育研修」の実施 ・キャリアサポートプログラム作成に係るコーディネーターとの協議・調整 ・キャリアサポートプログラムの進捗管理 などを実施。	×	反映しない	・看護師確保の取組ではなく、保健大学として県内就職率を上げるための取組になっており、保健大学が独自に取り組むべきものと考えられることであり、基金での支援はなじまない。(なお、自主的に取り組む場合は、基金によらない支援について県に協議願いたい。) ・看護師確保が難しい中小病院(回復期)や診療所(在宅医療)などに看護師が配置されるまで時間がかかること。また、修学資金等の縛りが無いため、キャリアサポートを受けた看護師が確実にローテートにのる保証がなく、実効性に疑問があること。
	23	ひらない地域リハビリテーション研究会	医療・介護従事者・行政スタッフ・町民対象の問題解決公開講座	医療・介護・在宅における問題解決をテーマに公開講座を開催する。 ・対象:平内町の介護従事者・医療従事者・ケアマネジャー・行政スタッフ・町民 ・目的:平内町全体における自助・互助・共助能力を高めるために、リハビリテーション概念の普及と医療・介護・行政スタッフの連携構築を図る。	×	反映しない	・対象地域が平内町に限定されていること。 ・在宅医療・介護関係者の研修に係る事業は、介護保険法の中で市町村事業として制度化されていること。
	24	弘前市	地域救急医療学講座開設事業(寄附講座)	救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することと目的とした寄附講座「地域救急医療学講座」を弘前大学大学院医学研究科に開設しする。 ※平成28、29年度に引き続き3年目の開設	△	趣旨を反映する (継続)	自治体病院等の機能再編成として整備する中核病院において必要となる救急医療の機能を確保する取組として、計画に反映する。 なお、現状の救急医療の体制の維持では、地域医療構想(津軽地域)に掲げる病床の機能分化・連携につながらないため、計画には反映できない。